

## 第1回大牟田市企業局上下水道事業運営審議会 会議摘録

件名 日時 場所 委員 議事	令和5年度第1回大牟田市企業局上下水道事業運営審議会 令和5年9月19日(火) 14:00～17:00 大牟田市役所北別館4階第2委員会室 出席5名 公共下水道全体計画の見直しについて 資料1 経営戦略について 資料2 今後の下水道整備について
進行	内容
委員長	公共下水道全体計画の見直しについて、資料1「経営戦略について」説明を。
企業局	[資料1経営戦略について説明]
委員長	決算状況や財政計画については、次回で説明とのこと。本日は下水道全体計画の見直しにあたっての前段の説明ということなので、意見を伺わず次に進める。
委員長	続いて、資料2「今後の下水道整備について」説明を。
企業局	[資料2今後の公共下水道整備について説明]
委員長	下水道整備の現状、課題を踏まえ、最終的には下水道全体計画を見直す方向との説明であった。下水道には雨水と汚水があるが、今回は汚水整備の方針について協議を進める。
委員	3点質問する。1点目、P1で「合流式による市中心部の整備から始まり、現在は分流式で整備を行っている」とのことだが、これから整備される地域はすべて分流式で整備されるのか。2点目、P1の計画概要で、全体計画区域のうち米生を除く区域が事業計画区域とあるが、米生は学校が複数ある地域であるのに、事業計画区域から除かれているのはなぜか。3点目、P7の民間活力の導入とはどういうものか。
企業局	1点目については、本市が下水道整備に着手した昭和32年頃は、雨水と汚水を同じ管で流す合流式が主流だったため、最初に着手した市中心部の中部処理系統は合流式となっている。その後昭和45年に公害防止法（水質汚濁防止法）が制定され、全国的に雨水と汚水を分けて処理する分流式での整備が進められているため、本市でも分流式で整備を行っている。中部処理系統は現在も合流式のままだが、合流改善対策を進めており、国が示す指標を満たしていることから、分流式で再整備することは、現時点では考えていない。 2点目については、米生地区は水洗化への期待が高い地域と把握している。同じように下水道整備効果が高い勝立地区、藤田町などから順に事業計画区域を拡大している。現在は順番的にまだ事業計画区域に入っていないだけで、今後、事業計画を拡大する区域である。
委員	学校がある地域なので、子どもたちの学校生活環境という観点での検討も必要ではないか。
企業局	事業計画区域の見直しにあたっては、そういったことも考慮しながら進めていきたい。
企業局	3点目の民間活力の導入は、職員数が減少していく中、維持管理を含め、行政だけで運営していくのは難しくなってくるというので、国としても官民連携の制度作りを進めているものである。
委員	企業局で現在行っている水道料金の徴収などの外部委託と同様の考え方ということか。
企業局	基本的にはそのとおり。例えば現在行っている包括委託にしても、施設の運営、維持管理だけでなく、設備の修繕や改築等の工事、そして計画の策定等まで委託の範囲を広げていくことが国の方針として示されている。
委員長	見直しにあたっては、地域の様々な状況を踏まえながら判断してもらいたい。ほかに何かあれば。
委員	P8の「⑤市民ニーズ」の説明で、アンケート結果において「事業計画区域の縮小もやむを得ない」と「全体計画どおり整備すべき」という意見数に大きな差がない点を重視すべきと考える。 収入は減少するがコストは増えるという課題を市民に十分な説明をして、理解を得る必要がある。

委員長	ほかに何かあれば。
委員	P6の施設の老朽化についての説明の「毎年2億円程度を投じて改築更新した延長が約11km」というのは、何年間で行ったものか。
企業局	年間約2億円の投資で約1kmを整備していることから、10～11年程度の期間となっている。
委員	今後、資材の高騰等があれば、同じ投資額でも整備できる距離が短くなるということか。
企業局	はい。なお、口径が大きい管は、さらに単価が上がる。
委員長	収入が減り、そのように改築更新できない状況が出てくる中で、どのように対応していくかという策の一つとして、下水道整備区域の見直しを長期的な視点で検討していくということ。
副委員長	アンケート結果で、「市の状況は理解するが、縮小せず計画通りやってほしい」というのに対して、P9の図に示す最終的な全体計画の範囲をどう設定し、いかに合理的な説明ができるか、ということに尽きる。そのためには、収支バランス、市が行える補助、料金負担や手間等、合併処理浄化槽との比較等のさまざまな試算、検討を行い、着地点を見つけなければならない。
企業局	ご指摘のとおり。いかに市民理解を得ていくかが最も重要と考える。 十分な納得の得られる説明は難しいと思うが、整備費用だけでなく、維持管理に係る負担や国・市の公的な補助等を踏まえて、大牟田市として下水道・浄化槽・し尿処理から何をどう選択し組み合わせしていくのが一番良いのかを示す必要がある。次回以降に、整備区域の判断をどのような考えで行うかを示すので、ご意見をいただきたい。
副委員長	農業用水排水事業の利用は考えていないのか。
企業局	以前は農業集落もあったが、メリットがないという結論が出たので、今は下水道と浄化槽の棲み分けでやっている。
委員長	難しいとは思いますが、できるだけ合理的な根拠を示さなければいけないので、整理して、次回以降も皆さんの意見をもらって、追加修正していくとよいのでは。
委員	高齢者は、衛生意識の高い若い世代とは考え方が違うと感じる。そもそも下水道・浄化槽・汲み取りの違いがわからない市民が多いのでは。収支のバランスがないと運営できないのは理解できるが、全体の話では単なる損得の話と捉えられかねないので、まず、生活に密着したところで、高齢者にもわかりやすい説明をお願いしたい。
企業局	ご指摘のとおり。そういった説明が必要だが、なかなか行き届かない。
副委員長	他市でも同じ問題に直面している。どのような情報発信をすべきかを、こういった場で意見を聴取しながら、丁寧に行っていくしかない。
委員長	市民への広報は非常に大切である。現在実施している水洗化キャンペーンでは、どのような広報活動をしているのか。
企業局	令和4年度から8年度までの5カ年間、水洗化促進キャンペーンを実施している。水洗化のための補助制度を設け、戸別訪問や相談会など広報啓発にも注力している。 具体的には、浄化槽を所管する環境部と一緒に、市の広報誌ではほぼ月1回情報発信を行っている。皆様の意見やアイデアを取り入れて、今後も続けていきたい。
委員長	具体的な数字や言葉を入れるなど、少しでも理解の深まる広報をお願いしたい。 下水道整備計画について、意見を踏まえながら、検討していただきたい。
委員長	議題は以上となる。本日は、下水道全体計画の見直しについての導入部分ということで説明があった。いただいた意見を整理して、次回につなげることとする。
閉会	